

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 3 月」

### 2020年

- 3 月 2 日 フィリピン沖でマグニチュード 5.7 の地震が発生した。
- 3 月 2 日 クリル諸島に属するパラムシル島のエベコ山(千島硫黄山)が噴火した。
- 3 月 2 日 アラスカ州のアリューシャン列島地域でマグニチュード 5.6 の地震が発生した。
- 3 月 2 日 女川原発2号機が原子力規制委員会の審査に正式合格したことを受け、高橋泰三資源エネルギー庁長官が、村井嘉浩宮城県知事に「再稼働を進める」との政府方針を伝達し、再稼働の前提となる「地元同意」を要請した。
- 3 月 4 日 東京電力ホールディングスが、東通原発が建設される予定の青森県東通村に約 2 億円の寄付を申し出ていることが分かった。
- 3 月 4 日 韓国が海外に輸出したアラブ首長国連邦のバラカ原発 1 号機が、運転開始に向けた燃料装填を完了した。
- 3 月 4 日 政府が復興庁の設置期限を 10 年延長し、2031 年 3 月までとすることなどを定めた法案を閣議決定した。
- 3 月 4 日 女川原発2号機の再稼働の是非を巡り、宮城県議会の野党会派が、住民投票条例案を議員提出したが、即日採決、賛成少数で否決された。
- 3 月 5 日 原子力規制委員会が、女川原発の事故時対応拠点として移転新築された「県女川オフサイトセンター」の政府指定について、原子力災害対策の関係法令への適合を理由に了承した。4月1日から正式運用する方針。
- 3 月 6 日 原子力規制委員会が、火山の巨大噴火に備えた原発の対処法を議論する部会で報告書をまとめた。巨大噴火の兆候が見られた時の施設の停止基準を定めることを目指していたが、科学的に困難なため見送った。報告書は、観測データの変化の兆候に応じて電力会社などに監視の強化を求める「チェックリスト」の新設にとどまった。
- 3 月 7 日 1985 年に運転が始まった関西電力高浜原発 3、4 号機から出る温排水をめぐる、港運会社とトラブルとなった関西電力が、故・森山栄治助役に仲介を頼んで本来の価格の 2 倍ほどの約 11 億円で土地を購入することで解決していたことがわかった。
- 3 月 6 日 梶山弘志経済産業相が、福島第一原発で増え続ける処理水の処分場所を巡り、「現時点では『福島ありき』ではない」と明言した。

- 3月7日 安倍晋三首相が、福島県双葉町などを視察した。記者団に「避難をしておられる方々とどまらず、日本中の多くの方々にこの浜通りに移住をしていただきたい」、「再び帰っていただけるよう、我々も努力をしていきたい」、「間違った報道もあった。その中で正確な発信をした。そしてその上において、オリンピックの誘致が決まった」と語った。
- 3月7日 バヌアツ共和国南部太平洋側沿岸でマグニチュード 5.5 の地震が発生した。
- 3月8日 日本時間 5 時 58 分、マデイラ諸島沖でマグニチュード 6 の地震が発生した。
- 3月9日 安倍晋三首相が、福島県を訪れ、常磐双葉インターチェンジや JR 常磐線などを視察した。福島第一原発の長期に及ぶ廃炉作業などの課題について語ることはなかった。地元からは反発の声が上がった。
- 3月9日 聖火リレー出発地となる「Jヴィレッジ」駐車場で最大時間当り 71 マイクロシーベルト。再除染したが、その後も高線量地点見つかる。ホットスポットは雨水がたまった地点に多い。昨年の台風 19 号が、放射性汚染物質が周辺地域に多量に漏れ出たと見られる。
- 3月9日 福島第一原発事故の影響で放射性物質が付着し、高濃度で汚染された稲わらやほだ木など農林業系の指定廃棄物の最終処分場が決まらず、宮城、栃木など福島県以外では事故発生当時から処理はほとんど進んでいない。1 万トンを超す農林業系の指定廃棄物が今も被災地に残されている。
- 3月9日 日本時間で午前 11 時 59 分、米カリフォルニア州沿岸でマグニチュード 5.9 の地震が発生した。
- 3月9日 午前 4 時 28 分ごろ、豊後水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.7 と推定。山口県柳井市、周防大島町、上関町、平生町、愛媛県宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、伊方町、高知県宿毛市、大分県大分市、佐伯市、臼杵市、津久見市、豊後大野市で震度3。
- 3月10日 インドネシアのスマトラ島沿岸でマグニチュード 5.8 の地震が発生した。
- 3月10日 福島第一原発の事故で福島県と周辺地域から北海道へ避難した 257 人が、東電と国を相手取り、慰謝料などを求めた集団訴訟の判決で、武藤貴明裁判長は東電と国の責任を認め、原告 89 人に対し、総額約 5293 万円を支払うよう命じた。
- 3月10日 九州電力が、2017年7月から廃炉作業中の玄海原発1号機の定期検査が終了したと発表した。1号機の廃炉作業開始後3回目。
- 3月11日 13 時 04 分ごろ、秋田県内陸南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.3 と推定。秋田県仙北市で震度4。

- 3月11日 2011年3月11日午後2時36分、東日本大震災発生から9年目となった。関連死を含め死者・行方不明者が2万2167人、今も全国で4万7737人が避難生活を継続中。
- 3月11日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、原子力規制庁職員に訓示を述べた。「(廃炉など)作業の困難さは一層高まっている。十分な監視を続けていく必要がある」と呼びかけた。
- 3月12日 九州電力が、設置を義務づけられたテロ対策施設の完成が期限に間に合わないため、16日午後川内原発1号機の稼働を停止すると発表した。
- 3月12日 福島第一原発事故で故郷が奪われたとして、福島県の住民ら216人が東電に損害賠償の増額を求めた訴訟の控訴審判決が仙台高裁であった。小林久起裁判長は福島地裁いわき支部判決を支持した上で、約1億4900万円を増額し、計約7億6千万円の支払いを命じた。全国で約30件起こされている原発事故の集団訴訟で、高裁判決は初めて。
- 3月12日 政府が、福島第一原発で増え続ける処理水は海や大気に放出するのが現実的だとする小委員会の報告書について、福島県浪江町の町議会で説明した。議員から「海洋放出すれば地域経済、社会が崩壊する」などと激しい反発が相次いだ。
- 3月13日 午前2時18分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。石川県輪島市で震度5強、石川県穴水町で震度5弱、富山県富山市、氷見市、舟橋村、石川県七尾市、志賀町、中能登町、能登町で震度4、新潟県糸魚川市、妙高市、上越市、刈羽村、富山県高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、立山町、富山朝日町、石川県金沢市、小松市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、津幡町、宝達志水町、岐阜県高山市、飛騨市で震度3。
- 3月13日 午前7時15分ごろ、有明海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。熊本県玉名市で震度3。
- 3月13日 17時33分ごろ、島根県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。島根県浜田市、益田市で震度3。
- 3月13日 環境省が、放射能濃度が1キロ当たり8000ベクレルを超える「指定廃棄物」を、誤って福島県飯舘村の道路工事で資材として利用していたと発表した。この廃棄物は、飯舘村の家屋解体で出たコンクリートのがれき、約170キログラム。放射能濃度は1キロ当たり1万9300ベクレルと基準の2倍超で、2月上旬に村内の道路工事で砂利として使われた。周辺の空間線量

に変化はなかったが、工事現場を掘り起こして除去するという。

- 3月13日 JR常磐線が14日、全線が9年ぶりに運行を再開する。労働組合「動労水戸」は、富岡—浪江間では毎時2マイクロシーベルトもある高い放射線量区域が2キロも続くとして、運転業務員や検査作業員の被ばく対策などを訴えJR側と対立している。
- 3月14日 関西電力の幹部らが福井県高浜町の元助役から多額の金品を受け取っていた問題で、第三者委員会は、関西電力が元助役と関係の深い企業に工事の発注で便宜を図っていたと結論づけた。関西電力の幹部らは75人で、去年9月に会社が明らかにした20人から大幅に増えたほか、総額も3億6000万円にのぼることが分かった。
- 3月16日 関西電力が、元会長ら計18人に対し、東日本大震災後の赤字で最大7割カットした役員報酬のうち約2億6千万円を退任後に補填していたことを明らかにした。方針は、森詳介会長と八木誠社長が決めていた。関電は18人に返還を求めることにしている。
- 3月16日 経済産業省が、関西電力幹部らの金品受領問題を調査した第三者委員会の報告書発表を受け、関電に電気事業法に基づく業務改善命令を出した。改善計画を3月末までに提出するよう求めている。
- 3月16日 九州電力川内原発1号機が、設置が義務付けられたテロ対策施設の建設が間に合わず、運転を停止した。
- 3月16日 日本時間午前7時4分、イラン南部でM5.4の地震が発生した。
- 3月16日 日本時間午前8時33分、ソロモン諸島沖でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 3月16日 インドネシア沖で、マグニチュード5.6の地震が発生した。
- 3月16日 20時42分ごろ、福岡県北西沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。福岡県福岡市博多区、新宮町で震度3。
- 3月17日 17時52分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 3月17日 四国電力が、伊方原発で1月にトラブルが相次いだことを受け、原因と再発防止策をまとめた報告書を国や愛媛県、伊方町に提出した。チェックするチームを新設することなどを改善策として盛り込んだ。
- 3月17日 福島第一原発事故で避難指示区域となった南相馬市小高区の住民が、東電に約58億円の損害賠償を求めた集団訴訟の控訴審判決で、東京高裁は、一審・東京地裁判決を変更し、認容額計約11億円を減額し、3分の1となる計約3億6000万円を支払うよう命じた。

- 3月17日 福島県浪江町議会の最終本会議で、福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の海洋放出に反対する決議案を全会一致で可決した。
- 3月18日 政府は、再生可能エネルギーの普及などに使い道が限られている「エネルギー需給勘定」(エネ需勘定、年8千億円ほど)を、福島第一原発事故の処理費用にも使えるようにする。処理費用が想定よりさらに膨らむ恐れがあり、財源が逼迫することに備えるという。
- 3月18日 原子力規制委員会が、東北電力女川原発1号機と九州電力玄海原発2号機について、廃炉工程をまとめた廃止措置計画を認可した。
- 3月18日 福島第一原発の溶け落ちた核燃料を分析する施設について、東京電力などは4年後の2024年から運用を開始する見通しを明らかにした。
- 3月18日 東京電力が、福島第一原発で放射性物質を含んだちりやほこりの新たな対策を始めた。1、2号機の共用排気筒につながる配管の撤去作業で放射性のちりなどが舞う恐れがあり、作業スペースを鉛板で覆うなどして作業員への被ばくや周辺自治体への飛散を防ぐ。また、原子炉をより安定して冷却するため、水を送るタンクをこれまでの2基から3基に増やし、多重化したと発表した。
- 3月18日 日本時間18日午後12時13分ごろ、南太平洋のバヌアツ近海を震源とするマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 3月19日 長崎県が、玄海原発の周辺30キロ圏内で実施している放射線量などのモニタリング調査で、過去の結果を流用した偽造データを公表するなど、データの不適切処理を繰り返していたと発表した。
- 3月19日 新潟県柏崎市が、柏崎刈羽原子力発電所の使用済み核燃料にかけている核燃料税について、燃料の保管期間が長くなるほど税率が上がる「経年累進課税」を導入することで東京電力と基本合意した。核燃料税に累進課税を導入するのは全国初。
- 3月19日 日本時間午前2時45分ごろ、インドネシアのバリ島沖でマグニチュード6.3の地震が発生した。
- 3月20日 日本時間午前10時33分ごろ、中国西南部チベット自治区でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 3月20日 日本時間午後12時3分、モンゴル南西部でマグニチュード6.3の地震が発生した。
- 3月21日 川内原発と玄海原発について周囲にあるカルデラ火山の巨大噴火について、審議会が報告書をまとめ、巨大噴火の予知は現在の技術では困難としたうえで、地殻変動や火山ガスの放出量など複数のデータをチェックして

有意な変化が認められた際は監視を強化し、その後の迅速な対応につなげる体制が重要だと指摘した。

- 3月21日 日本時間午前9時49分ごろ、ギリシャでマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 3月21日 13時58分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。長野県飯田市、上松町、南木曾町、大桑村で震度3。
- 3月22日 日本時間14時24分ごろ、クロアチアでマグニチュード5以上の大型地震が2度発生。22日朝から合わせて5回の揺れが生じている。この地震は140年来の大型。ザグレブ寺院も尖塔2つが崩壊している。
- 3月23日 福島県の「Jヴィレッジ」に隣接する檜葉町営駐車場で空間放射線量が比較的高い場所が見つかった件で、東京電力が、施設返還の際に除染をしていなかったことを明らかにした。東京五輪・パラリンピックの聖火リレーの出発地点だった。
- 3月23日 日本時間午前7時38分ごろ、東太平洋海嶺でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 3月23日 原子力規制委員会が、全原発と一部の核燃料施設の耐震性審査に使う基準を一部改正する方針を決め、断層などの痕跡が地表にない「未知の震源」による地震について、新たな手法で再評価するよう電力会社などに求める。
- 3月23日 福島第一原発事故に伴う除染土壌などを中間貯蔵施設へ輸送する車両がルートを逸脱した事例は2019年8月から2020年2月までの間で50件に上った。
- 3月24日 日本原子力研究開発機構の原子力科学研究所(東海村)にある研究用原子炉「原子炉安全性研究炉(NSRR)」の運転を一年半ぶりに再開した。熱出力300キロワット。
- 3月24日 東京電力が、福島第一原発の処理水の処分方法について、海洋放出、大気放出を実施する場合「(廃炉期間の)30~40年を有効に活用する」とし、一度に大量に放出することを避けることなどを盛り込んだ検討素案を発表した。海洋放出すると想定した場合、海水で500~600倍に薄め、国の基準の40分の1未満とする処分方法の検討案を初めて公表した。
- 3月24日 東北大学と東京電力が、福島第一原発の廃炉に向けた技術的課題の共同研究を進める連携協定を結んだ。
- 3月24日 日本時間午前7時48分ごろ、モンゴル南西部でマグニチュード5.1の地震が発生した。

- 3月24日 女川原発で重大事故が起きた際に国、自治体などの対応拠点となるオフサイトセンターが宮城県女川町に完成した。4月1日から本格運用する。
- 3月25日 日本時間午前11時49分ごろ、カムチャツカ半島沖でマグニチュード7.6の地震が発生した。クリル諸島で津波警報が発令された。
- 3月26日 停止中の東海第二原発をめぐり、日本原電が立地・周辺6市村に示した書類に、再稼働時期を2022年12月と明記していた。それは、安全対策工事の終了と同時期にあたる。6市村は「容認できない」と反発、原電に申入書を提出した。
- 3月26日 日本時間で午前7時ごろ、カムチャツカ半島沖でマグニチュード5.3の地震が発生した。カムチャツカ半島では25日の巨大地震以来、80回以上の余震が確認されている。
- 3月26日 東海村議会が、議長を除いた全議員17人に定数を増やした原子力問題調査特別委員会を設置した。
- 3月27日 東京電力は、政府が2019年末に改定した福島第一原発の廃炉工程表に基づく新たな計画「廃炉中長期実行プラン2020」を発表した。「燃料デブリ」は21年に2号機から取り出すことになっているが、計画ではその次に3号機を目指すことになった。
- 3月27日 日本時間午前0時38分ごろ、フィリピンの南部でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 3月27日 伊方原発3号機のテロ対策施設の工事計画が、すべて認可された。ただし、設置期限より完成が、1年程度遅れる見通しは変わっていない。
- 3月27日 定期検査中の女川原発2号機で、点検作業中の協力企業の50代男性が内部被ばくしたと発表した。作業後の通常の検査で、口の周りが放射性物質に汚染されていたのを確認。詳しく検査したところ、放射性物質を体内に取り込んでいることが分かった。内部被ばく量は0.05ミリシーベルトだった。
- 3月27日 玄海原発3号機で計画されている、使用済み核燃料プールの間隔を詰めて容量を増やす「リラッキング」について、佐賀県は県原子力安全専門部会を開いた。「疑問点は残っていない」とし、九電が求めている事前了解について判断の準備を進める考えを示した。
- 3月28日 東京電力と東芝が共同で、柏崎刈羽原発6号機の安全対策工事を請け負う新会社を設立する方針。
- 3月28日 午前9時58分ごろ、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。北海道函館市、千歳市、恵庭市、厚真町、安平町、むかわ町、新冠町、浦河町、新ひだか町、青森県東通村、階上町で震度3。

- 3月28日 日本原子力研究開発機構が、放射線源の位置を測定して3次元の画像にできる「3次元放射線測定システム車」を開発した。
- 3月28日 原発や核燃料サイクル施設が立地するか建設構想がある全国25市町村で、自主財源の柱である地方税収入がピーク時から21%減っている。原発の長期停止や老朽化で固定資産税収が減ったのが原因。原発関連交付金も最大時から57%減少。
- 3月29日 東京電力が、福島第一原発の廃炉に向けた「廃炉中長期実行プラン」に基づき、今後10年程度の資材や工事の発注の見通しを新たに示す。廃炉事業の内容や必要な技術を具体的に示し、地元企業が参入しやすい環境を整備する。新規参入を考える企業を支援する専門の相談窓口も新設する。